

呉市人口戦略対策本部

第3回会議

【議題】

- 1 「呉市長期総合計画に基づく呉市人口戦略プラン」（素案）について・・・資料1
【企画部】
 - ア はじめに
 - イ 人口減少の現況分析
 - ウ 施策体系
 - エ 目指すべき姿
- 2 その他

日時：令和7年11月28日（金） 16時～17時（予定）

場所：防災会議室

(案)

呉市長期総合計画に基づく呉市人口戦略プラン

令和8年 月

広島県 呉市

目 次

1	はじめに	1
(1)	背景・目的	1
(2)	位置付け	2
(3)	計画期間	2
2	人口減少の現況分析	3
(1)	全国的な傾向	3
(2)	呉市の人口減少の実態	6
(3)	人口移動に関わる希望の分析	11
(4)	呉市内の高校生の希望	15
(5)	地域選択の希望に影響を及ぼす「地域との関わり」	19
(6)	出生に関わる要因分析	25
3	施策体系	30
4	若者や女性にとって魅力的な雇用の創出と働きやすい環境の整備	32
(1)	現状・課題	32
(2)	主な施策の取組内容	32
(3)	企業誘致・留置プロジェクトの取組	35
(4)	事業一覧表	35
5	子育て世代が安心して子どもを産み育てることができる環境の整備	36
(1)	現状・課題	36
(2)	主な施策の取組内容	36
(3)	少子化対策プロジェクトの取組	40
(4)	事業一覧表	40
6	誰もが暮らしやすい魅力的なまちづくりの推進	41
(1)	現状・課題	41
(2)	主な施策の取組内容	41
(3)	定住促進プロジェクトの取組	46
(4)	事業一覧表	46
7	目指すべき姿	47
(1)	呉市人口戦略プランによる取組が実現したときの将来人口	47
(2)	自然動態、社会動態の改善が長期的に推移したときの将来人口	48
8	呉市人口戦略対策の推進体制	52
9	参考資料	—

1 はじめに

(1) 背景・目的

ア 背景

日本の総人口は、平成20年の1億2,808万人をピークに減少局面に入っています。令和6年10月1日時点で1億2,380万2千人となっています。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後は、長期的に人口減少が進み、令和38年には、9,965万人と1億人を割ることが予測されています。

一方で、東京圏では、転入数が転出数を上回る転入超過が続いている、人口の一極集中が拡大する傾向にあります。

こうしたことから、地方では、若年層（特に女性）を中心とする大都市への人口流出による転出超過と、若年層の減少による出生数の減少により、大都市に比べ人口減少が早く進行しています。

こうした中で、国の「地方創生2.0」の基本的な考え方においては、今後、人口減少のペースが緩まるとしても、当面は人口・生産年齢人口が減少するという事態を正面から受け止めた上で、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていくとしており、一極集中を更に進めるような政策の見直しなどに取り組むこととしています。また、こども未来戦略を取りまとめるとともに、こども家庭庁を設置し、少子化対策に積極的に取り組むこととしています。

イ 目的

呉市の人口は、昭和50年の31万人（平成15年から平成17年までに合併した近隣8町を含む。）をピークに減少が続いている、国や広島県と比べて早い時期に人口減少への転換期を迎えていました。呉市の人口が減少を続ける中、これまで、呉市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、各部局が取組を進めてきましたが、令和7年3月末時点で呉市の人口は20万人を下回っており、人口減少を緩やかなものにするため、人を惹きつけるまち「くれ」の実現に向けた戦略的な取組や部局横断的な取組を、全庁を挙げて進めていく必要があります。

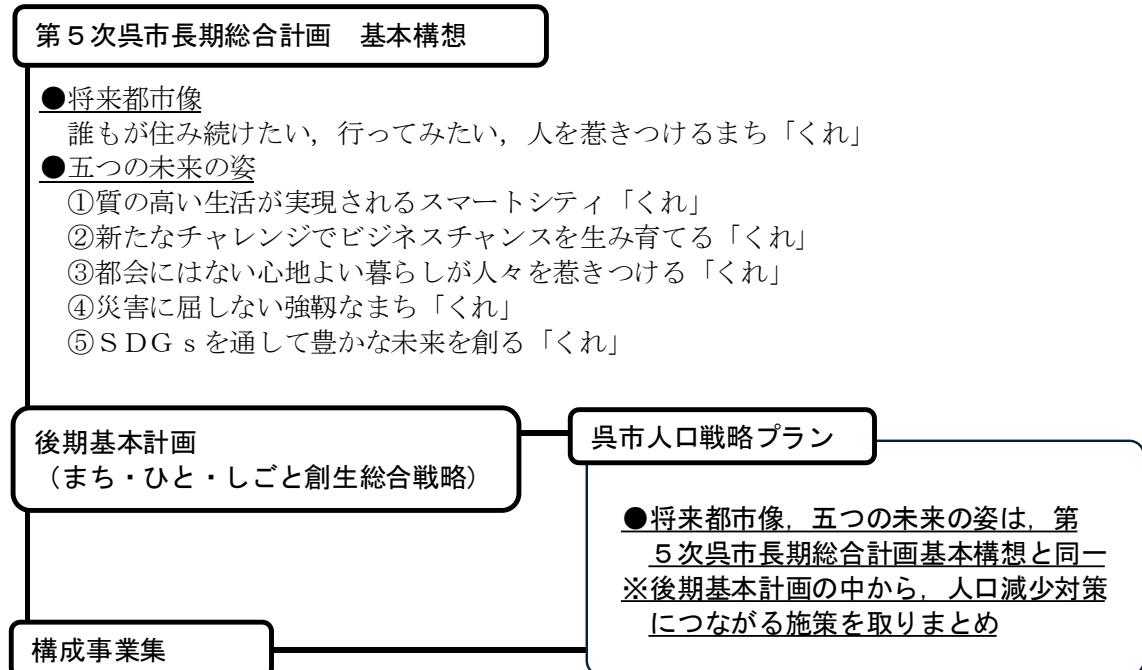
こうしたことを踏まえ、令和7年4月に設置した「呉市人口戦略対策本部」において議論を重ね、人口減少対策につながる「呉市長期総合計画に基づく呉市人口戦略プラン」（以下「呉市人口戦略プラン」といいます。）を取りまとめました。

今後は、呉市人口戦略プランに基づいて、効果的な施策を全庁的に行うことで、人口減少を緩やかなものにするとともに、人を惹きつけるまちを目指していきます。

(2) 位置付け

呉市人口戦略プランは、「第5次呉市長期総合計画後期基本計画」の取組の中から、人口減少対策につながるものを体系的に取りまとめたもので、同計画のアクションプランとして位置付けます。

【呉市人口戦略プランと第5次呉市長期総合計画後期基本計画の関係】



(3) 計画期間

「第5次呉市長期総合計画後期基本計画」の計画期間である令和8年度から令和12年度までを呉市人口戦略プランの計画期間とします。

2 人口減少の現況分析

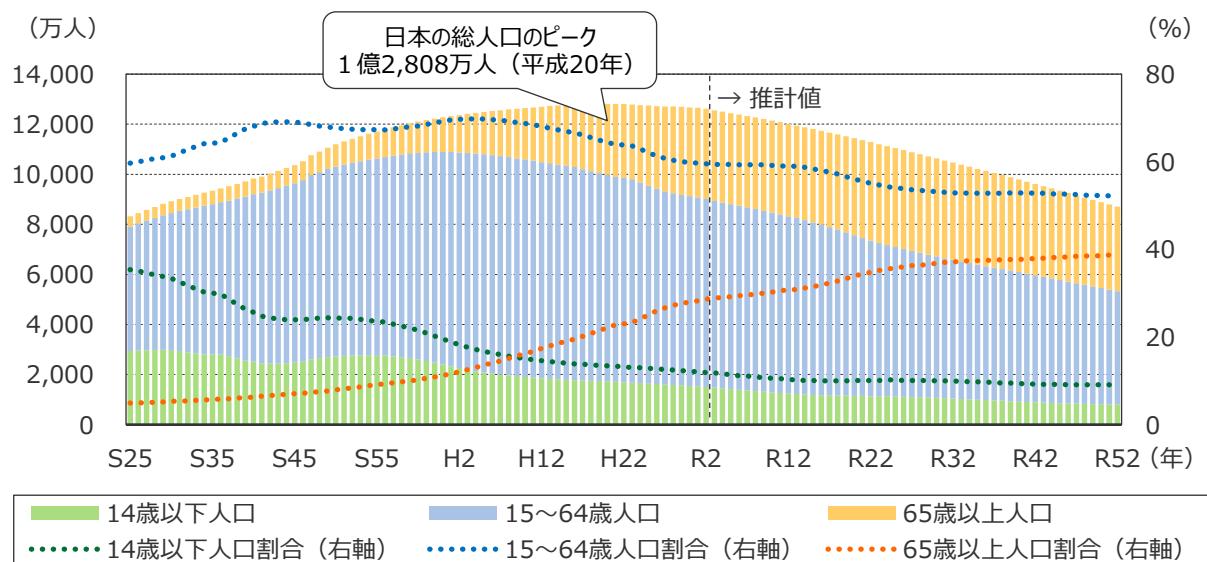
(1) 全国的な傾向

ア 人口動態

(ア) 人口減少

日本の総人口は、平成20年をピークに減少局面に入っています。特に、14歳以下人口と15～64歳人口が大きく減少している。

【人口の推移と長期的な見通し】

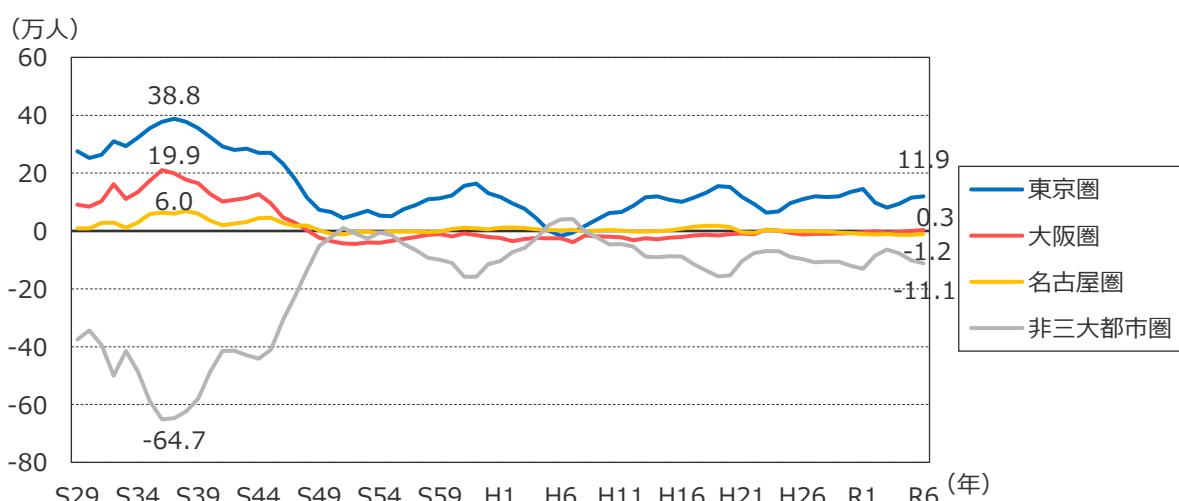


総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」をもとに作成

(イ) 東京一極集中

昭和25年代以降の人口移動の動向をみると、高度経済成長期には三大都市圏に人口が流入していたが、昭和45年代以降は、長期的な東京一極集中が続いている。

【三大都市圏・非三大都市圏の転入超過数の推移】



総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに作成

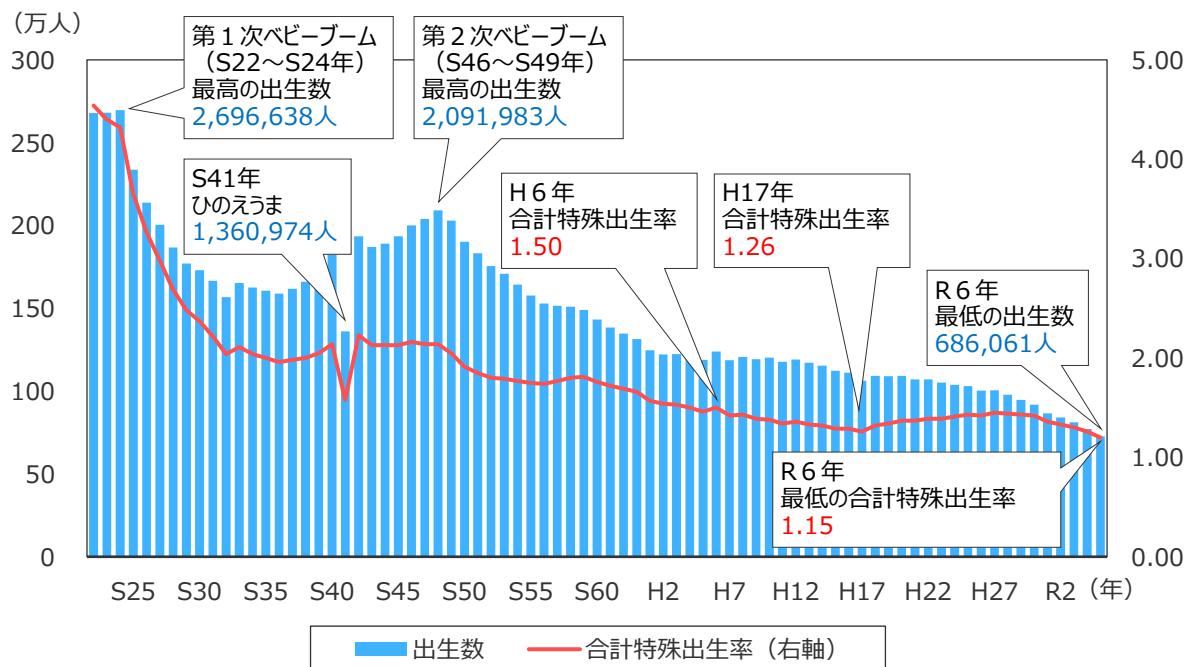
イ 結婚・出産・子育て

(ア) 出生数の減少と合計特殊出生率の低下

日本の合計特殊出生率は長期的な減少傾向にあり、令和6年に過去最低水準の1.15となった。

また、出生数をみると、令和6年に過去最少の68万6千人となっている。

【出生数と合計特殊出生率の推移】

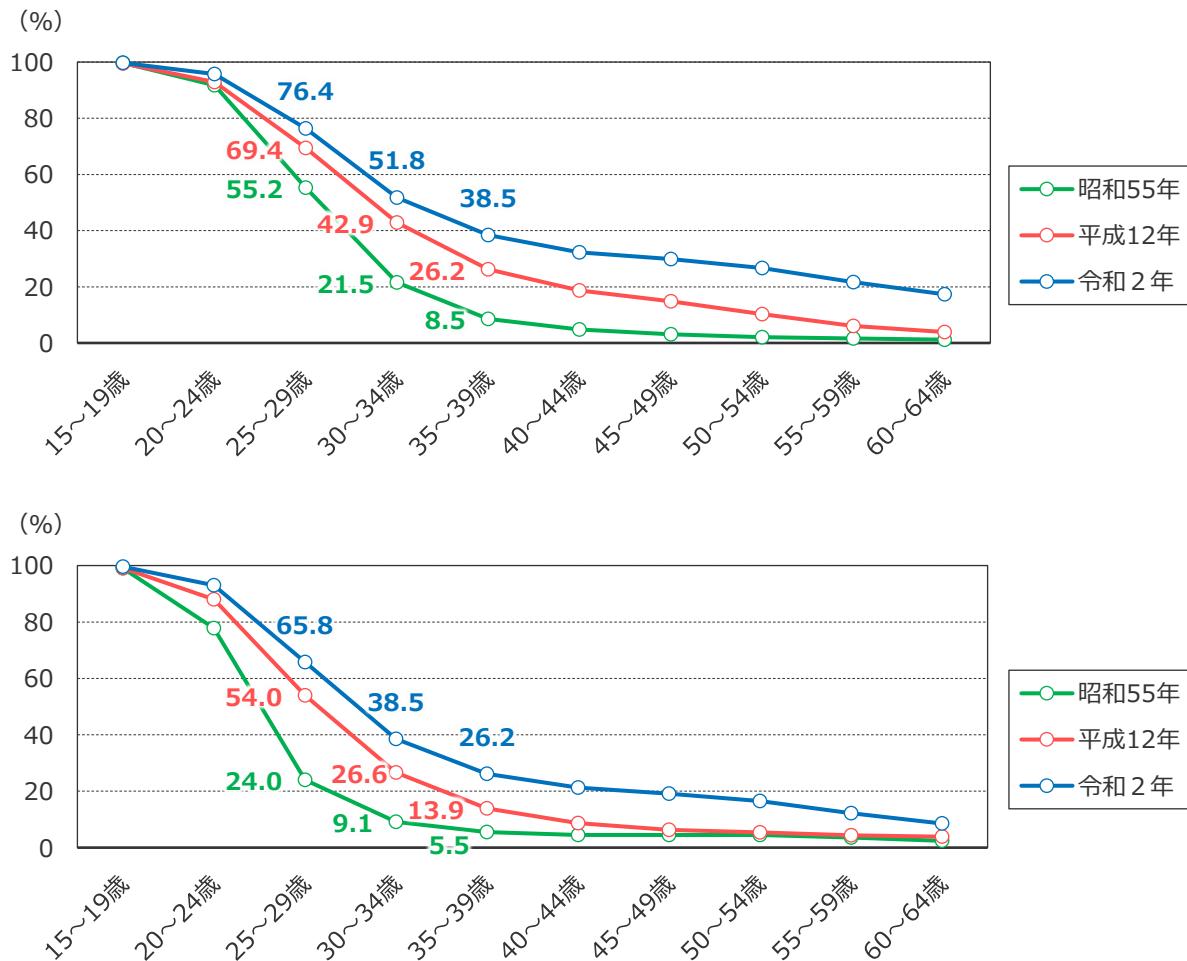


厚生労働省「人口動態調査」をもとに作成

(1) 未婚率の上昇

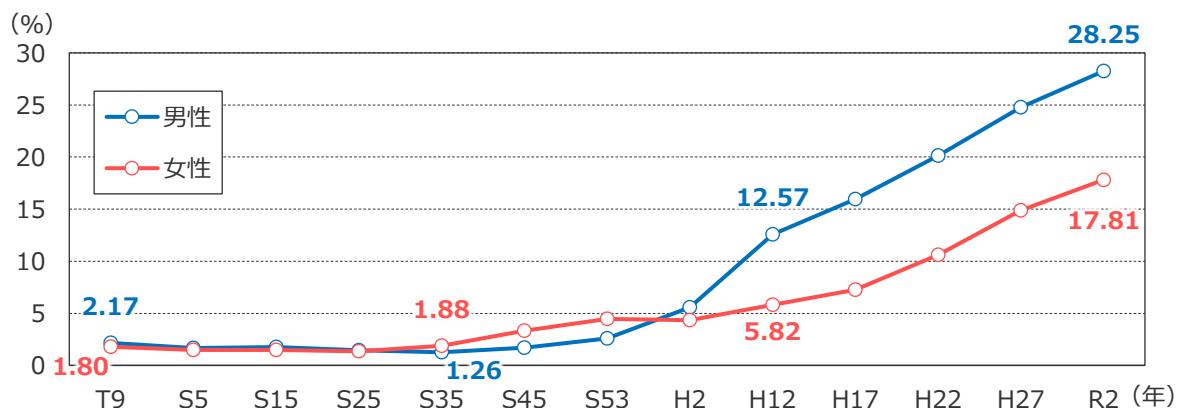
20代以降の各世代とも未婚者の割合が上昇している。これまで、未婚率の上昇の主な原因として晩婚化（結婚年齢の上昇）が挙げられてきたが、近年では、非婚化（50歳時の未婚者割合の上昇）も大きな要因となっている。

【年齢別未婚率の推移（上：男性、下：女性）】



総務省「国勢調査」をもとに作成

【性別生涯未婚率の推移】



国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集（2025年版）」をもとに作成

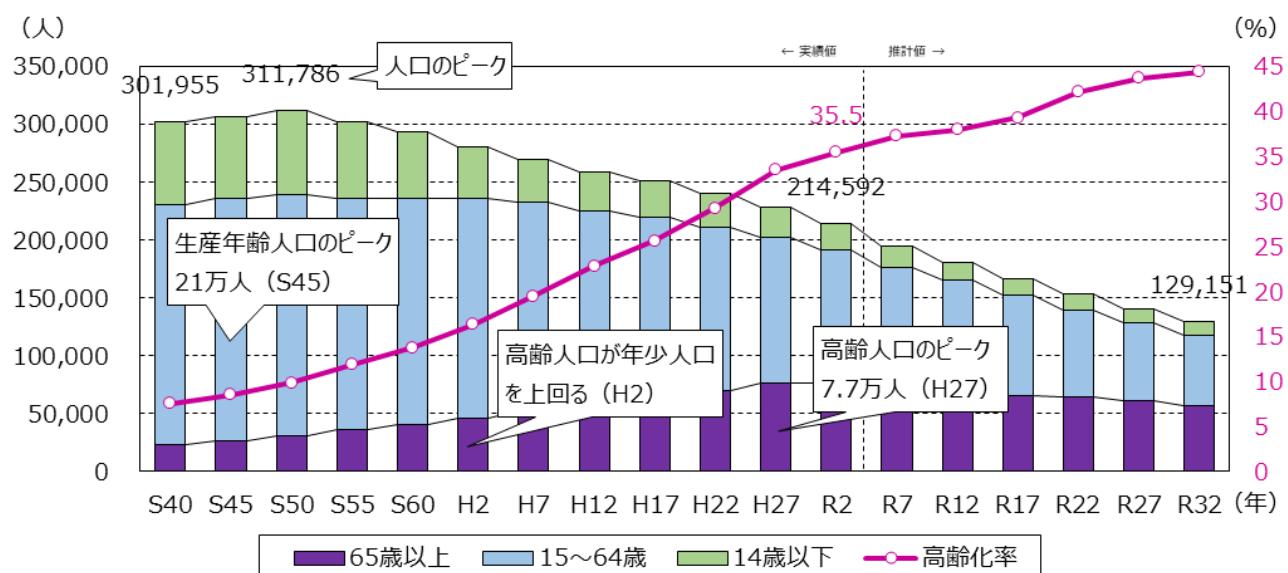
(2) 呉市の人口減少の実態

ア 出生数と転入数の減少

呉市の人口動態の推移をみると、自然動態については、出生数が長期的に減少していることに加え、死亡数も増加傾向で推移している。この結果、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が続いている、自然減の幅も拡大傾向にある。

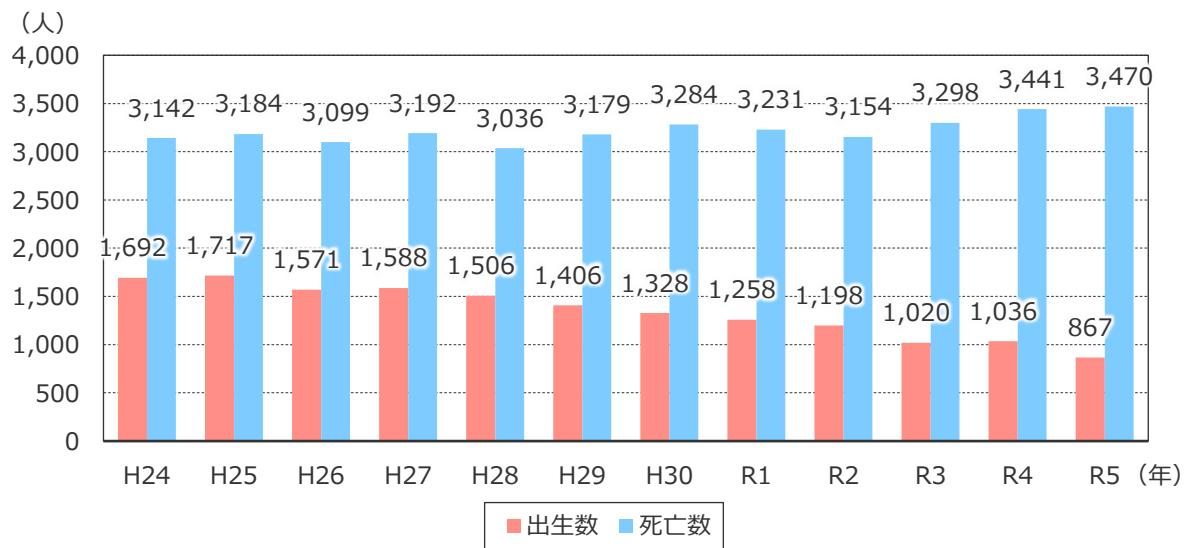
社会動態については、転出者数はほぼ横ばいで推移しているものの、転入者数が減少傾向にある。この結果、転出者数が転入者数を上回る「社会減」の状態が続いている、社会減の幅も拡大傾向にある。

【年齢3区分別人口推計と将来推計】



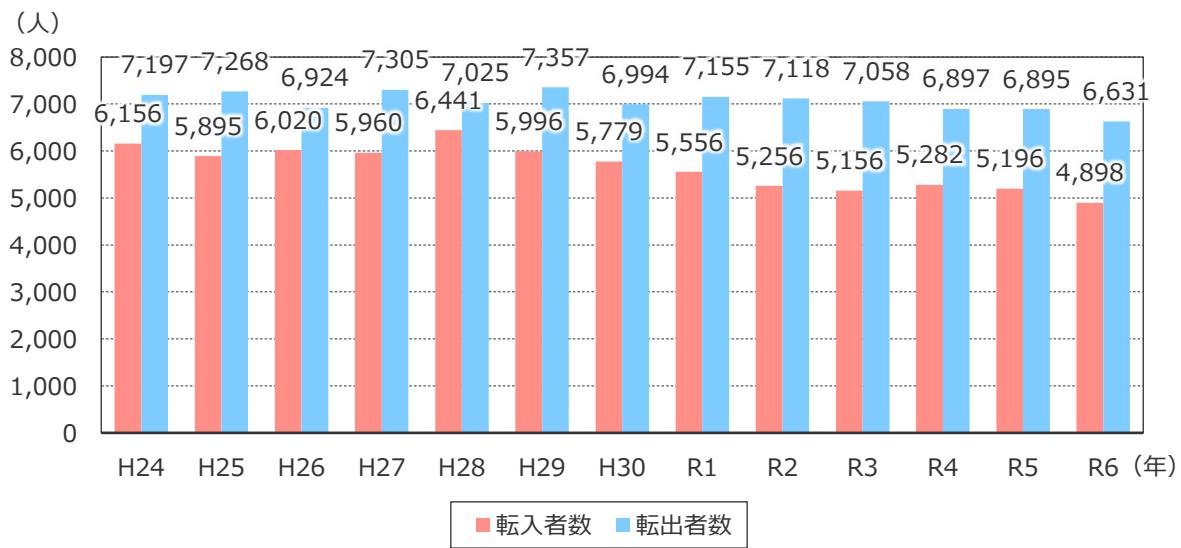
令和2年以前は、総務省「国勢調査」、令和7年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」をもとに作成

【出生者数・死亡者数の推移】



厚生労働省「人口動態調査」をもとに作成

【転入者数・転出者数の推移】

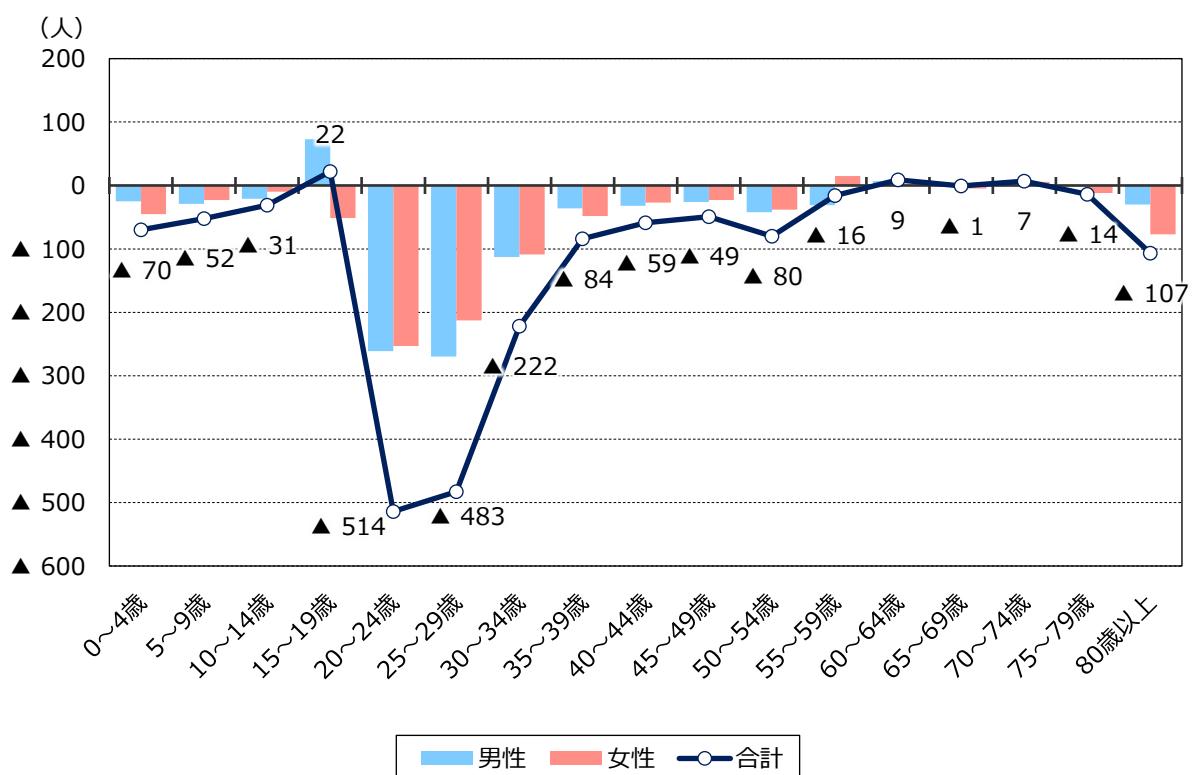


総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態調査」をもとに作成

イ 若年層の転出超過

呉市における令和5年の年齢別転出入の状況をみると、15～19歳の男性が転入超過となっているものの、20～29歳では、男女ともに転出超過が大きくなっている。また、14歳未満や、その親世代と考えられる30～40歳代においても、男女ともに転出超過となっている。

【年齢別転出入人口移動】（「人口ビジョン（呉市）」より転載）



総務省「住民基本台帳人口移動報告」（令和5年1～12月）をもとに作成

ウ 社会減と自然減の関係

広島県内市町の「平成26～30年の社会増減率（横軸）」と「令和元～5年の自然増減率（縦軸）」の関係を示したグラフをみると、過去の社会減率が大きい市町ほど、近年の自然減も大きいという相関関係がみられる。

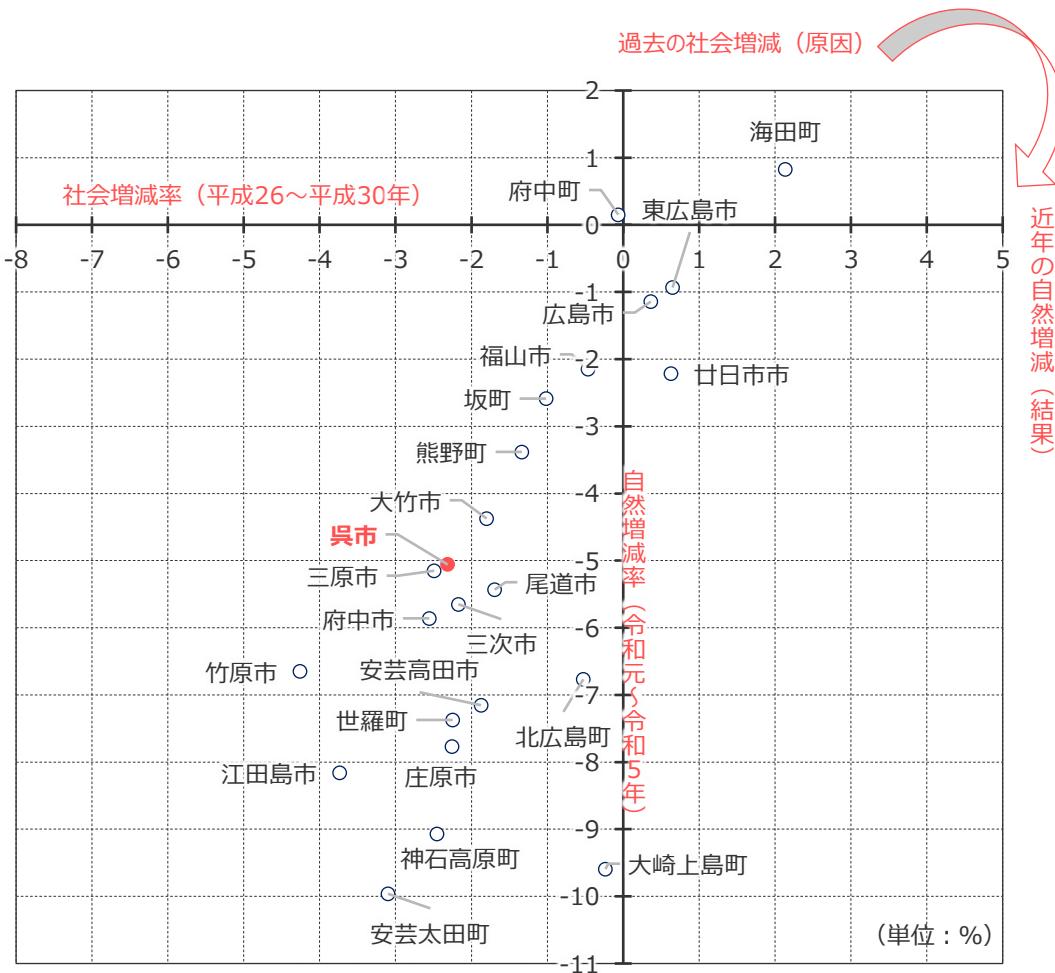
のことから、長期間にわたる若年層の社会減が「人口再生産力」の低下（出生数の減少）をもたらし、高齢化による死亡数の増加と併せて自然減を拡大させ、人口減少に影響していると考えられる。

呉市の社会減と自然減の関係をみると、自然増減率は、県内市町の中で中位に位置しているものの、社会増減率は県内市町の中で低いグループに位置している。過去の社会減が近年の自然減に影響を与えていていると考えると、社会減率が大きい呉市では、将来的に自然減率がさらに拡大する可能性がある。

【過去の社会増減率と近年の自然増減率の関係（日本人）】

※平成26～平成30年の社会増減率を横軸、5年後となる令和元～令和5年の自然増減率を縦軸にとり、県内市町の位置をグラフ化したもの。

※両者の相関性が高いことは、過去の社会増減が原因となり、近年の自然増減に影響を与えている可能性が高いことを示している。



総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（平成26～令和5年）をもとに作成

エ 若年女性の減少

平成27年の15～34歳の女性人口について、令和2年までの5年間の定住率と転入率（※）の関係を示したグラフをみると、呉市を含む多くの県内市町では、定住率と転入率の合計が100%を下回っており、平成27～令和2年の5年間で、国内の人口移動によって人口が減少している。

呉市についてみると、定住率は県内市町の中で比較的高いグループに位置しているものの、転入率は特に低いグループに位置している。このことから、呉市の若年女性の減少の要因は、定住率よりも転入率にあることが考えられる。

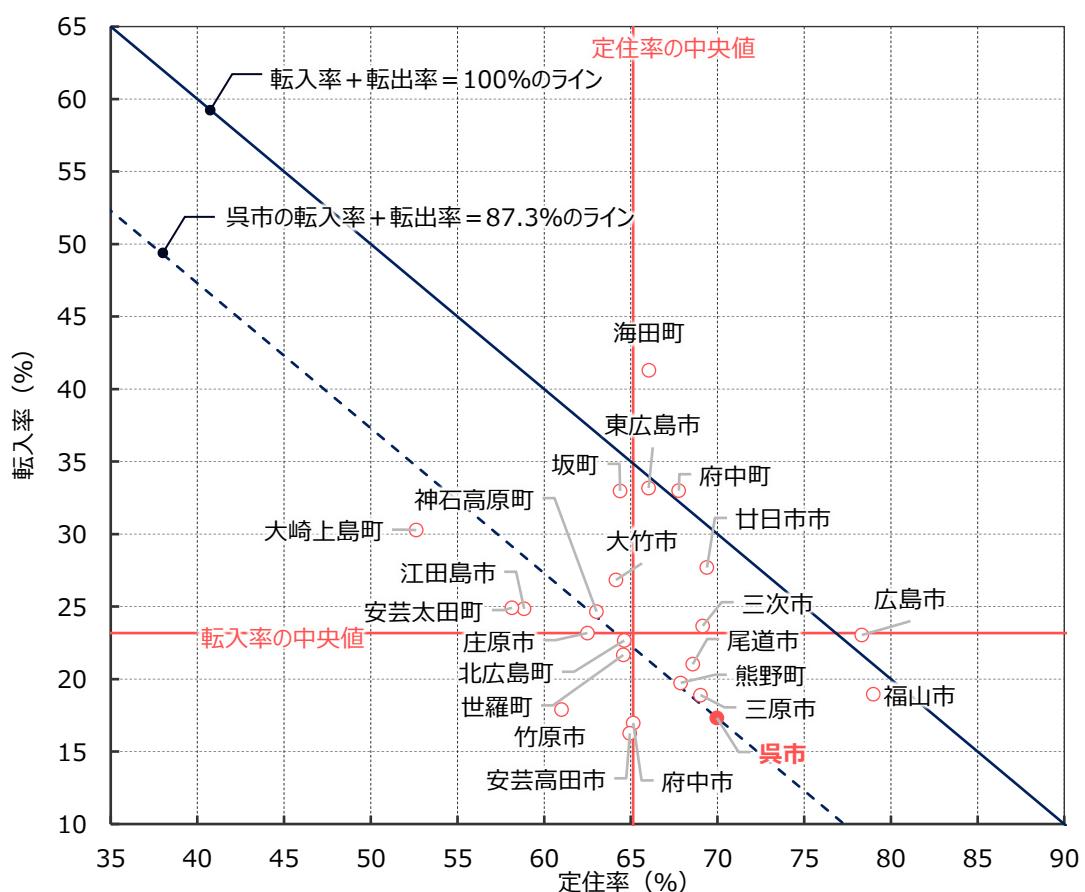
（※）「定住率」：基準年の人口に対する、次の5年間の転出者を差し引いた人口の割合。

「転入率」：基準年の人口に対する、次の5年間の転入者数の割合。ただし、死亡者数を差し引くことで自然減の影響を排除している。

【定住率と転入率の関係】

※15～34歳の女性人口について、平成27年の人口に対する、令和2年までの5年間の定住率を横軸、転入率を縦軸にとり、県内市町の位置をグラフ化したもの。

※定住率と転入率の合計が100%となる点を結んだ線（青の実線）よりも上側にある市町では人口が増加、下側にある市町では人口が減少しており、左上ほど転入率の影響が大きく、右下ほど定住率の影響が大きいことを示している。



総務省「国勢調査」（令和2年）、厚生労働省「人口動態調査」（平成27～令和2年）をもとに作成

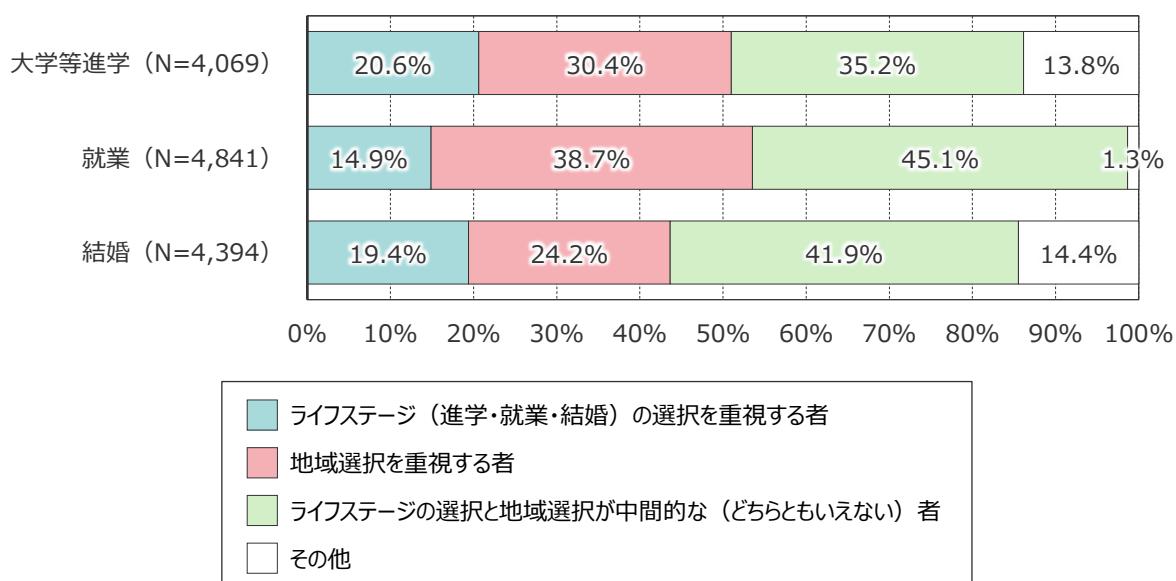
(3) 人口移動に関する希望の分析

ア 地域選択の重視

公益財団法人中国地域創造研究センター「中国地域白書2023」によると、中国地方出身者の「(大学等への)進学、就業、結婚の各ライフステージにおける地域選択の希望(地元にとどまりたいか、地元外に出たいか)」を、「ライフステージの選択を重視する者」、「地域選択を重視する者」、「ライフステージの選択と地域選択が中間的な(どちらともいえない)者」にタイプ分けした場合、中国地方出身者の一般的傾向として、進学、就業、結婚のいずれにおいても、ライフステージの選択と地域選択が中間的な(どちらともいえない)人の割合が最も多くなっている。

また、地域選択を重視する人の割合が、ライフステージの選択を重視する人の割合よりも大きくなっている。

【中国地方出身者の一般的傾向】



公益財団法人中国地域創造研究センター「中国地域白書2023」をもとに作成

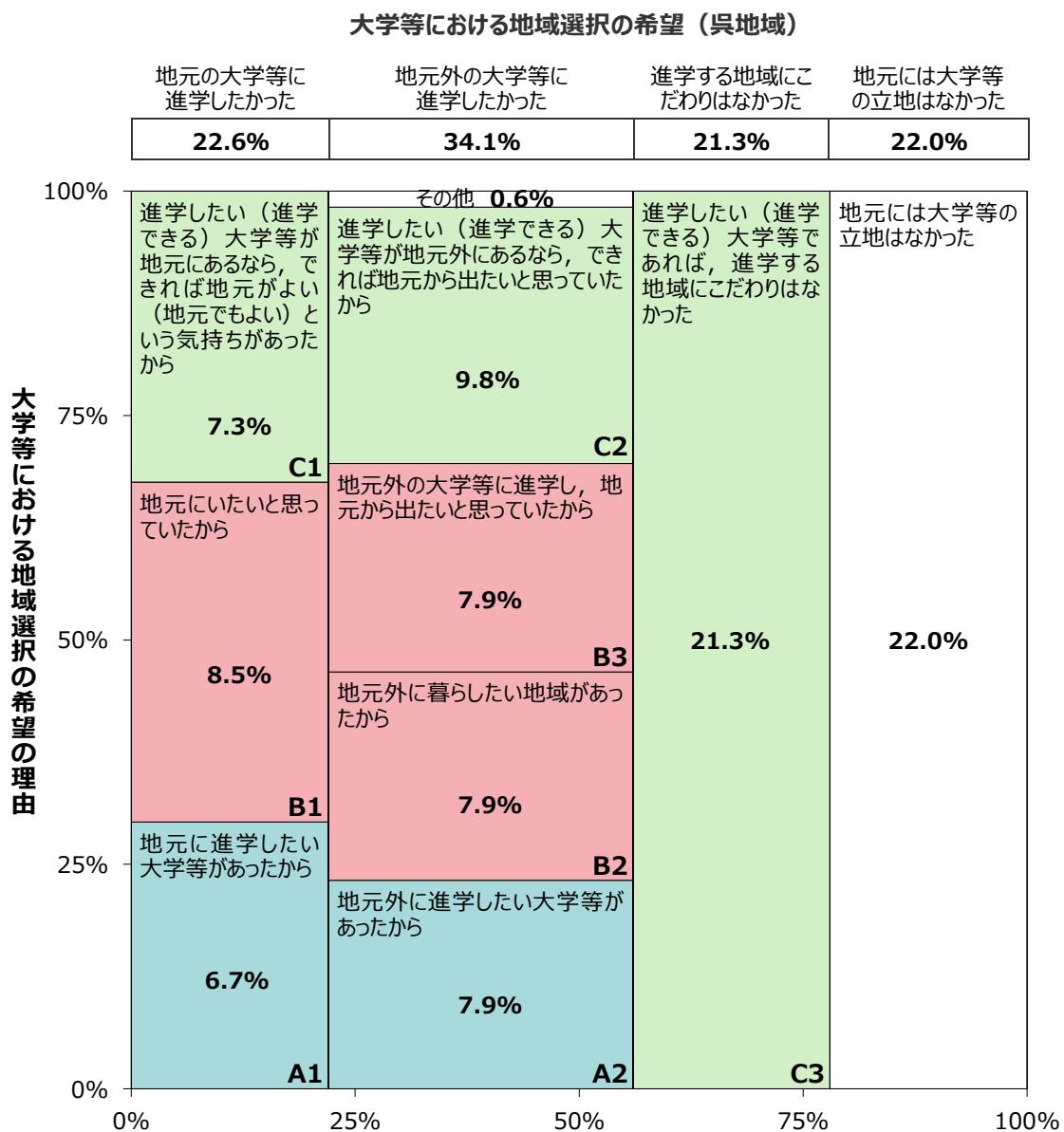
イ 大学進学等における選択

呉地域（※）出身者の大学等進学における地域選択の希望をみると、地元外への進学を希望する割合が大きい一方で、その理由をみると、ライフステージの選択を重視する人（A1・A2）よりも、地域選択を重視する人（B1・B2・B3）の割合が大きくなっている。

このため、進学後のUターン促進に向けた取組や、地元に残りたいと思えるような雇用の創出、特に、若者や女性にとって働きやすい、魅力的な雇用を生み出す取組を進めていくことが重要と考えられる。

（※）公益財団法人中国地域創造研究センター「中国地域白書2023」において、呉市・江田島市を呉地域として調査を行っている。

【大学等への進学における地域選択の希望と理由（呉地域）】

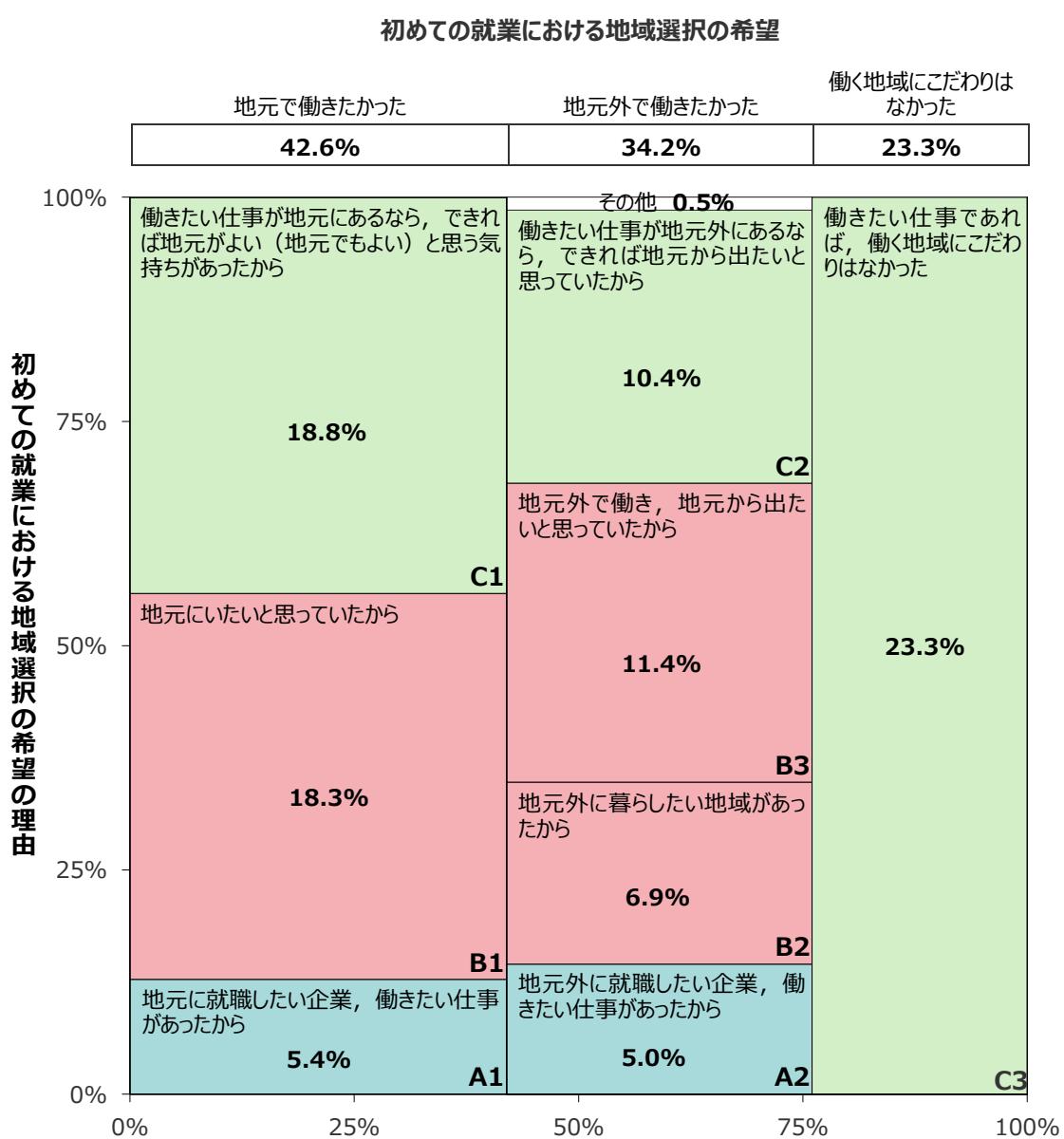


ウ 就業における選択

呉地域出身者の就業における地域選択の希望をみると、地元での就業を希望する割合が大きく、その理由をみると、地域選択を重視する人（B1・B2）や、ライフステージの選択と地域選択が中間的な（どちらともいえない）人（C1・C2・C3）の割合が大きくなっている。

このため、地元に残りたいと思えるような雇用の創出、特に、若者や女性にとって働きやすい、魅力的な雇用を生み出す取組を進めていくことが重要と考えられる。

【学校卒業後の初めての就業における地域選択の希望と理由（呉地域）】



公益財団法人中国地域創造研究センター「中国地域白書2023」をもとに作成

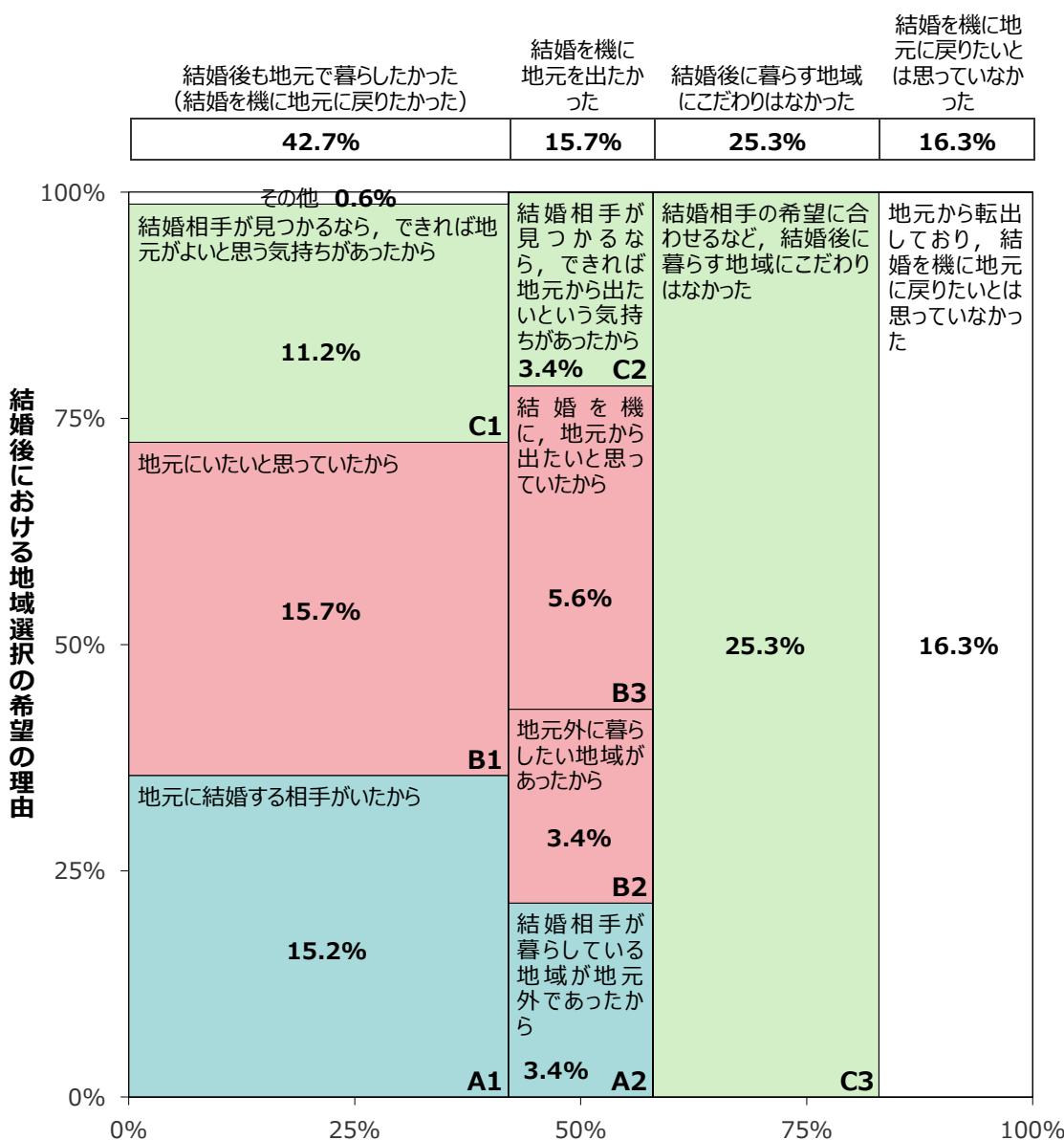
エ 結婚における選択

呉地域出身者の結婚における地域選択の希望をみると、「結婚後も地元で暮らしたかった」、「結婚後に暮らす地域にこだわりはなかった」の割合が大きくなっている。

このため、呉市内で結婚相手が見つかれば、結婚後も呉市内に居住する可能性が高いと考えられることから、女性が住み続けたいと思う住環境の整備や、働きやすい就業環境の整備などを進めていくことが重要と考えられる。

【結婚後における地域選択の希望と理由（呉地域）】

結婚後における地域選択の希望（呉地域）



(4) 呉市内の高校生の希望

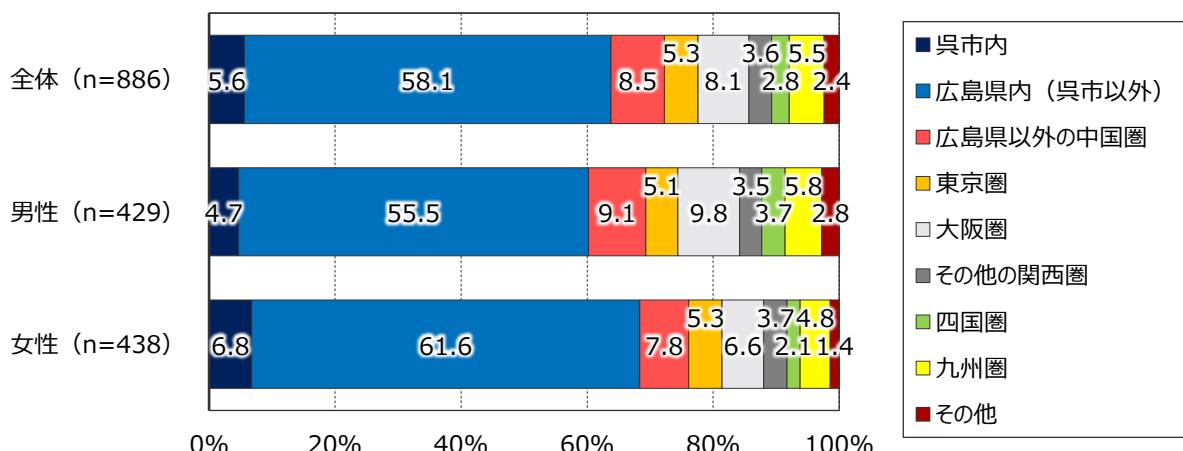
ア 進学・就職を希望する地域

呉市内の高校生の進学を希望する地域をみると、広島県内（呉市以外）が最も多く、次いで広島県以外の中国圏や大阪圏が続いており、市外の大学等への進学を希望している高校生が多くなっている。

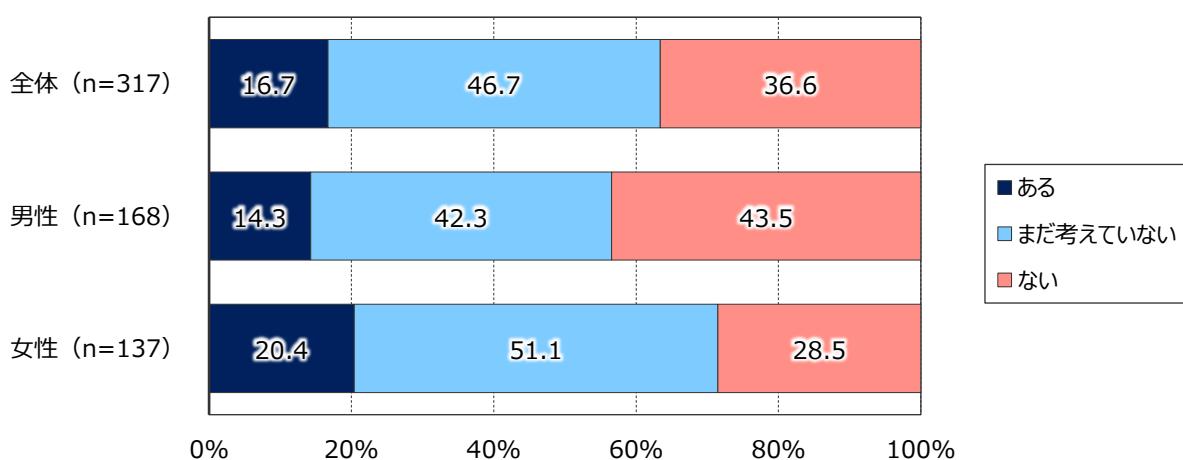
また、進学で広島県外を希望する高校生の大学等の卒業後のUターンの可能性についてみると、「まだ考えていない」と回答した割合が大きく、Uターンを促進するための市内企業の魅力や就職情報の継続的な発信、インターンシップ支援、就学生支援金事業などの取組を進めていくことが重要と考えられる。

さらに、高校卒業後に就職を希望する地域をみると、呉市内が最も多い割合を占めるものの、市外での就職を希望している高校生も多くなっており、市内企業の魅力や就職情報の継続的な発信などの取組を進めていく必要がある。

【高校卒業後に進学を希望する地域】

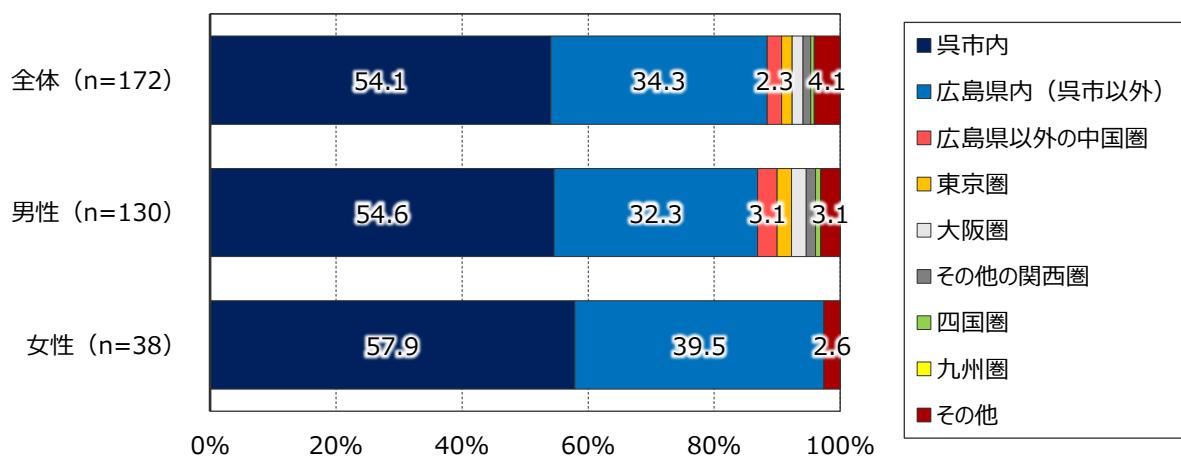


【進学で広島県外を希望する高校生の大学等の卒業後のUターンの可能性】



呉市「令和6年度呉市・若者（高校生）の定住志向に関するアンケート調査」をもとに作成

【高校卒業後に就職を希望する地域】



呉市「令和6年度呉市・若者（高校生）の定住志向に関するアンケート調査」をもとに作成

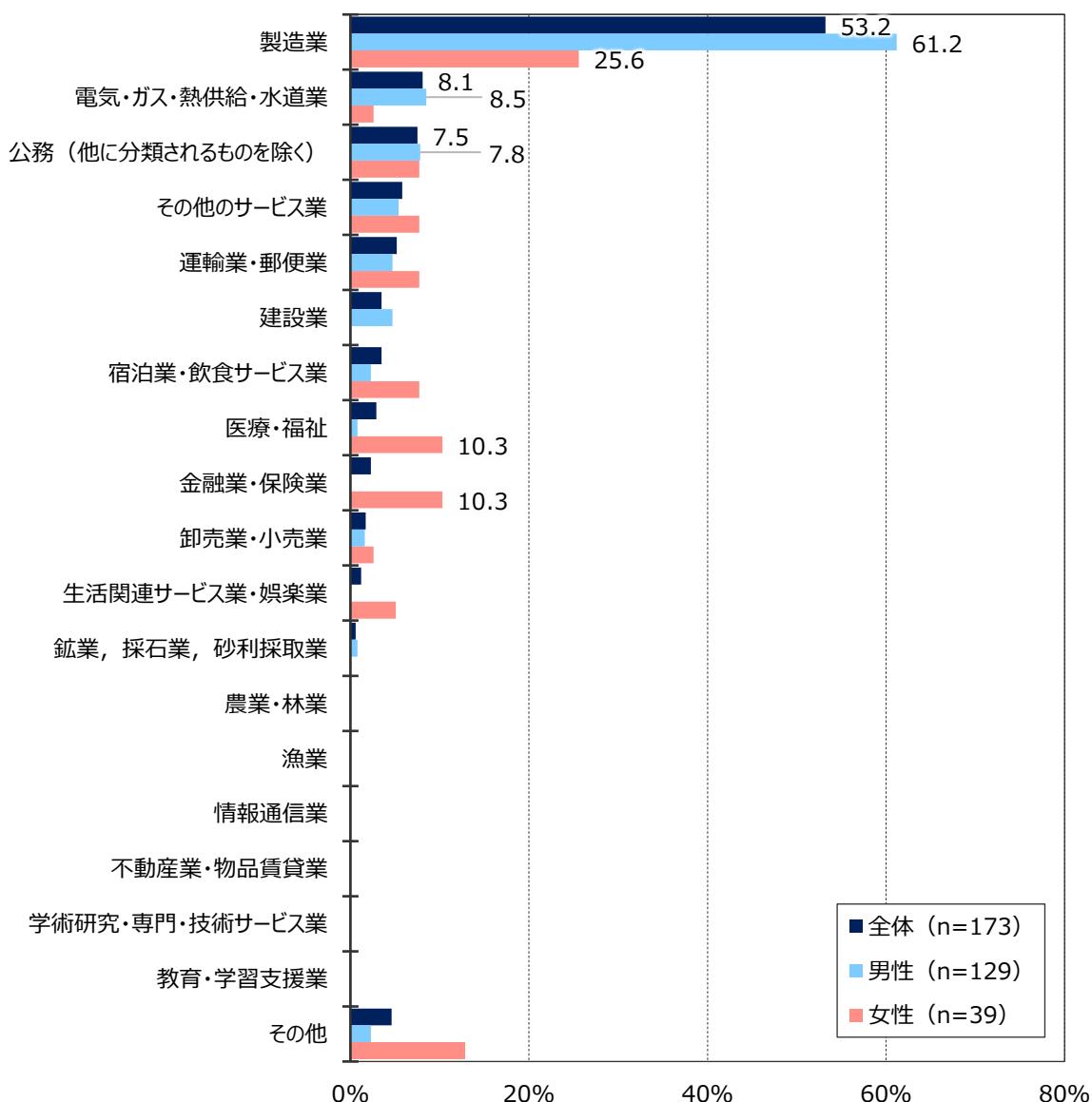
イ 就職を希望する業種

高校卒業後に就職を希望する業種についてみると、製造業が最も多く、特に男性で多くなっている。女性においても製造業が最も多いが、男性に比べて医療・福祉や金融業・保険業を希望する割合も多くなっている。

一方で、大学等への進学・卒業後に就職を希望する業種をみると、医療・福祉や教育・学習支援業、情報通信業などが多くなっており、高校卒業後に就職を希望する業種と大きく異なっている。

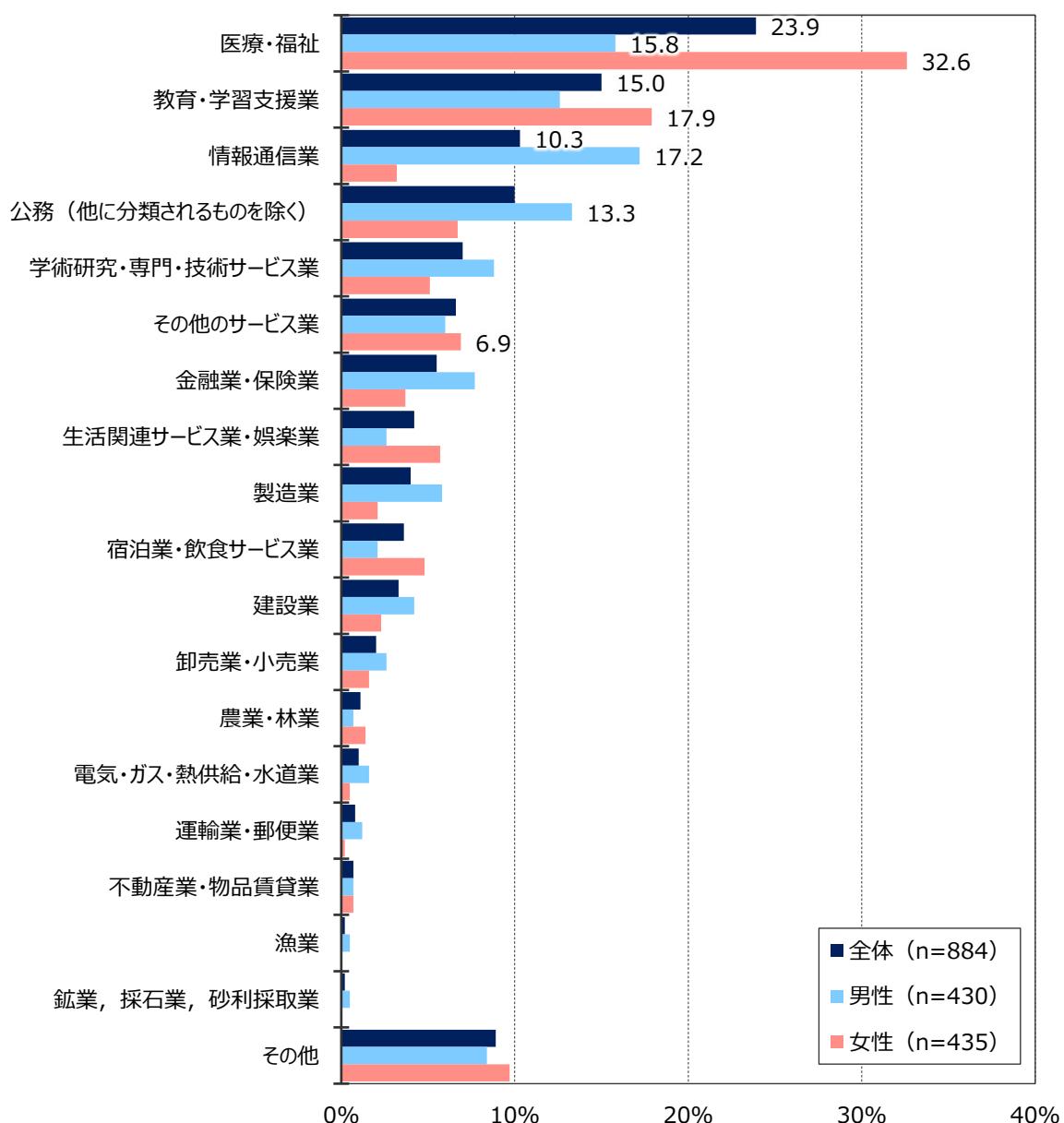
また、希望する業種が全体的に多様化しており、大学等への進学・卒業後の呉市での就職を促進するためには、医療・福祉や教育・学習支援業などの希望上位の業種に加え、多様な職業選択肢を確保することが重要と考えられる。

【高校卒業後に就職を希望する業種】



呉市「令和6年度呉市・若者（高校生）の定住志向に関するアンケート調査」をもとに作成

【大学等への進学・卒業後に就職を希望する業種】



呉市「令和6年度呉市・若者（高校生）の定住志向に関するアンケート調査」をもとに作成

(5) 地域選択の希望に影響を及ぼす「地域との関わり」

「中国地域白書2023」では、中国地方出身者の「地元との関係性（※1）」及び「生活利便性（※2）」に対する評価についての調査・分析を行っている。

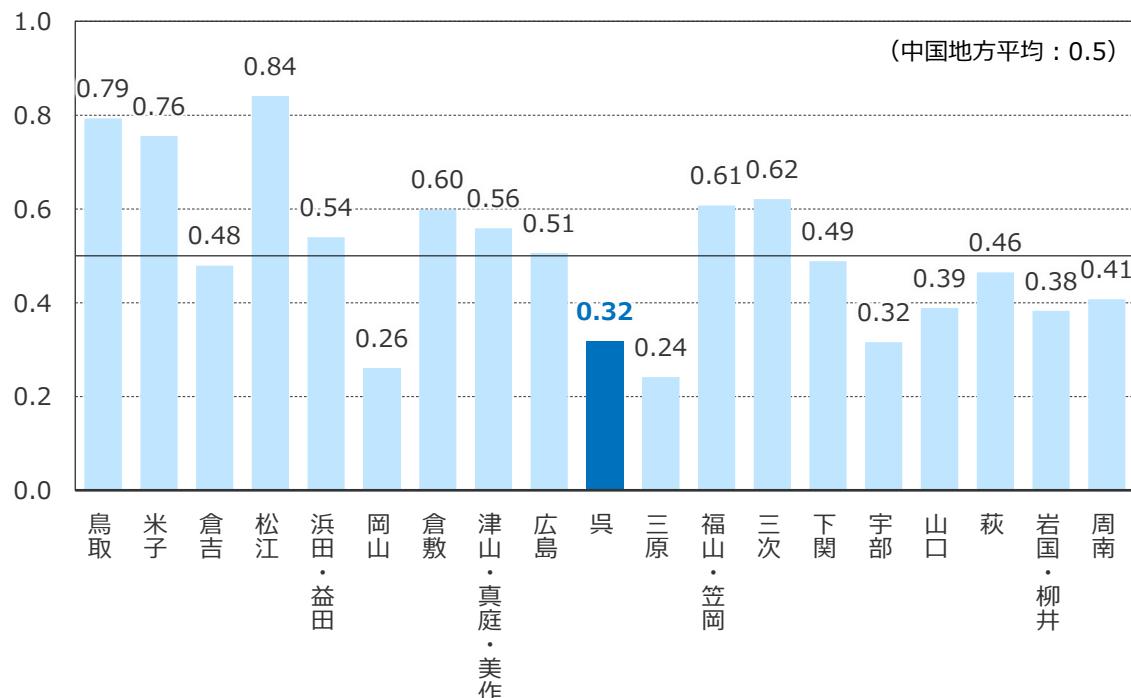
中国地方における地域別の「地元との関係性」「生活利便性」の評価をみると、「地元との関係性」については、鳥取、米子、松江などで評価が高く、呉地域の評価は、中国地方の平均値よりも低く、他の地域と比べて低いグループに位置している。

また、「生活利便性」については、倉敷、広島などで評価が高く、呉地域の評価は「地元との関係性」と同様に中国地方の平均値よりも低くなっている。

このため、生活の利便性の向上とともに、若者にとって魅力的なまちづくりの推進など、地元とのつながりを強めるための取組を進めていくことが重要と考えられる。

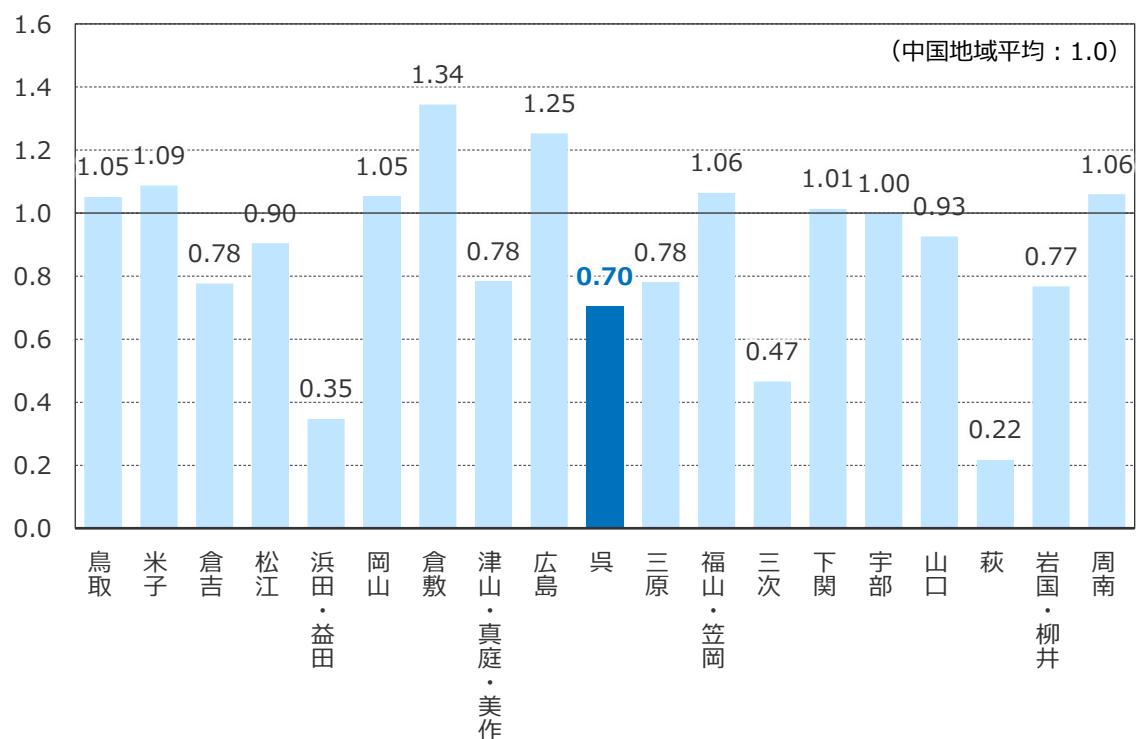
- (※1) 「地元との関係性」：地元とのつながりの強さを意味し、意識調査における「地元の人々との人間関係」、「地元の風景・文化等に対する感じ方」、「地元と自分自身との共通点」などの主観的な評価を指標化したもの。
- (※2) 「生活利便性」：意識調査における「買い物・飲食」、「医療サービス」、「通勤利便性」などの地域特性に対する主観的な評価を指標化したもの。

【出身者の「地元との関係性」の評価】



公益財団法人中国地域創造研究センター「中国地域白書2023」をもとに作成

【出身者の「生活利便性」の評価】



公益財団法人中国地域創造研究センター「中国地域白書2023」をもとに作成

ア 呉市の産業構造

呉市の産業構造をみると、男性では、全国や広島県に比べ、製造業(27.4%)や公務(14.5%)の就業者構成比が高く、年齢別構成比をみても、若年層の就業者が比較的多くなっている。一方、情報通信業(1.1%)や卸売業・小売業(9.8%)、宿泊業・飲食サービス業(2.2%)などの就業者構成比は、全国や広島県に比べて小さく、年齢別構成比をみても、若年層の就業者は少なくなっている。

また、女性では、全国や広島県に比べ、製造業(12.9%)や医療・福祉(27.3%)の就業者構成比が高く、年齢別構成比をみても、若年層の就業者も比較的多くなっている。一方、情報通信業(0.6%)や宿泊業・飲食サービス業(6.3%)、サービス業(4.5%)の就業者構成比は、全国や広島県に比べて小さく、年齢別構成比をみても、若年層の就業者は少なくなっている。

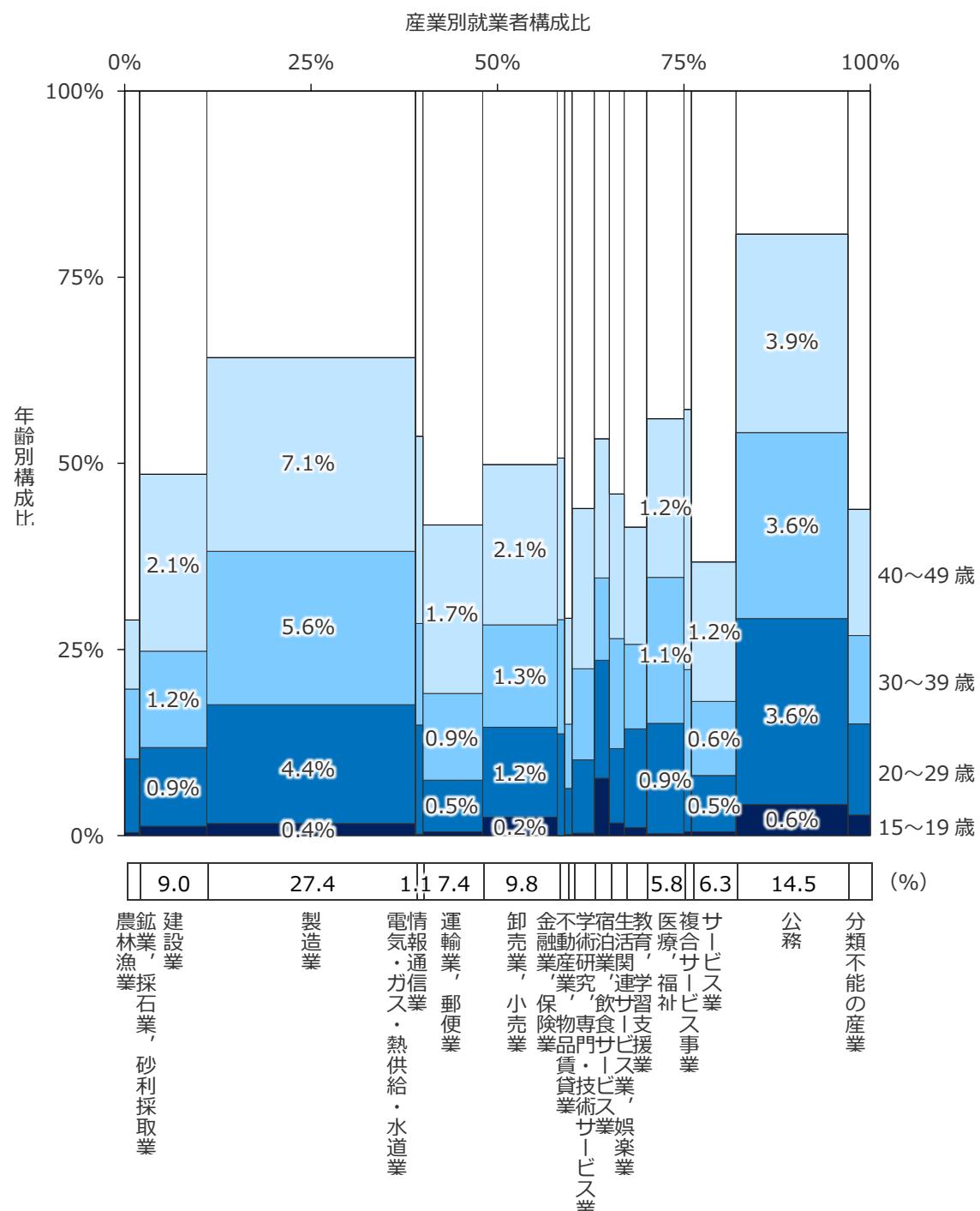
【産業別就業者構成比（呉市・全国）】

		農林漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業
呉市	男性	2.7	0.0	9.0	27.4	0.7
	女性	2.1	0.0	2.8	12.9	0.2
広島県	男性	3.1	0.0	11.1	23.4	0.9
	女性	2.3	0.0	3.1	11.1	0.2
全国	男性	3.8	0.1	10.9	19.7	0.7
	女性	2.9	0.0	2.8	10.9	0.2
		情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業
呉市	男性	1.1	7.4	9.8	1.3	1.3
	女性	0.6	2.0	17.6	2.4	1.2
広島県	男性	2.3	7.9	13.6	1.5	2.1
	女性	1.2	2.5	18.9	2.5	1.8
全国	男性	4.4	7.7	13.1	1.9	2.3
	女性	2.2	2.7	17.9	3.0	2.0
		学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉
呉市	男性	2.7	2.2	1.8	2.9	5.8
	女性	2.3	6.3	4.4	6.4	27.3
広島県	男性	3.6	3.2	2.2	3.6	6.0
	女性	2.5	7.0	4.4	6.8	24.2
全国	男性	4.2	3.7	2.5	3.7	5.9
	女性	3.0	7.4	4.6	6.4	22.1
		複合サービス事業	サービス業	公務	分類不能の産業	
呉市	男性	0.7	6.3	14.5	2.6	
	女性	0.8	4.5	3.6	2.7	
広島県	男性	0.9	6.9	5.0	2.9	
	女性	0.8	5.2	2.4	3.2	
全国	男性	0.8	7.2	4.5	2.9	
	女性	0.7	5.9	2.4	3.2	

(単位：%)

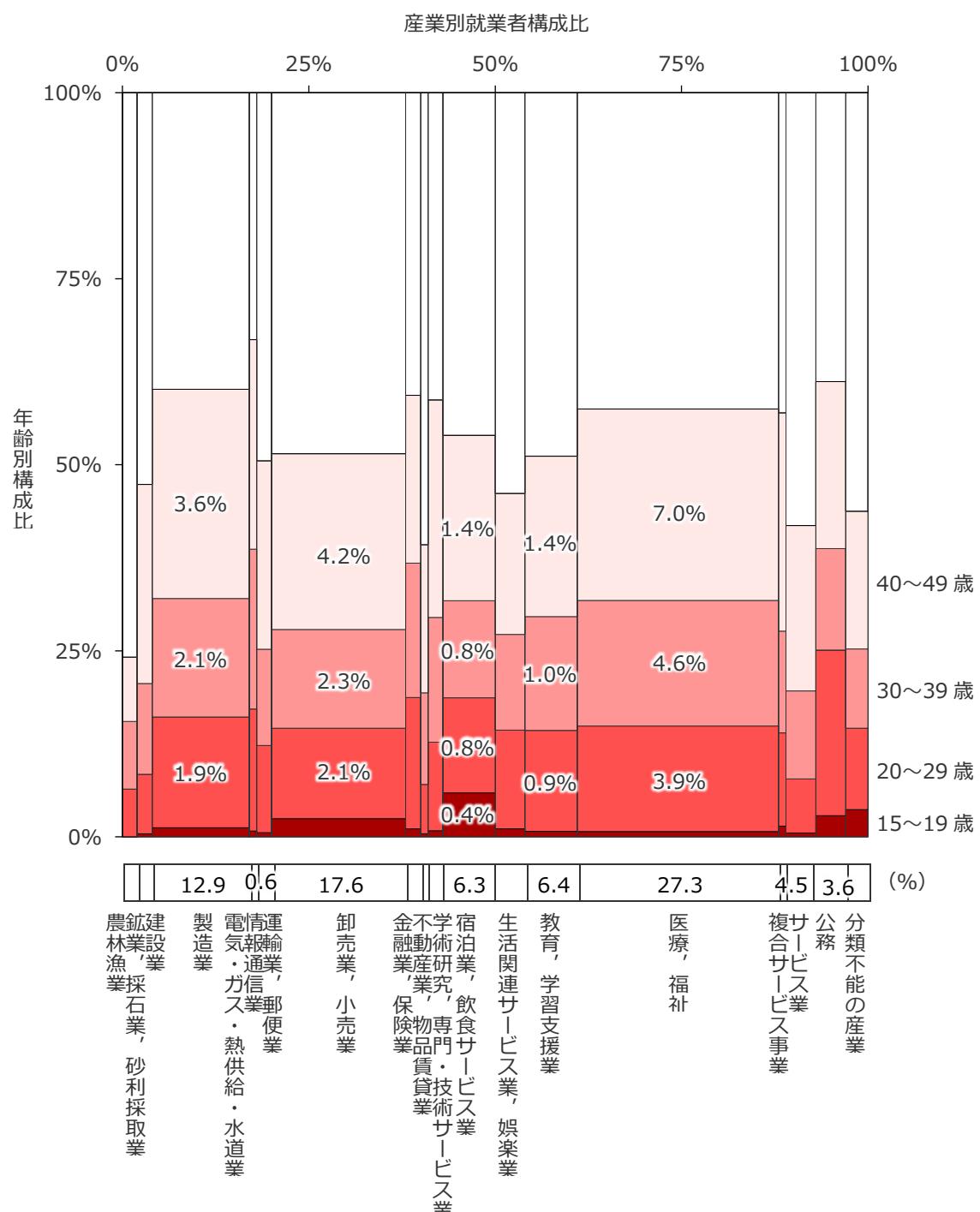
総務省「国勢調査」（令和2年）をもとに作成

【呉市の産業別・年齢別就業者構成比（男性）】



総務省「国勢調査」（令和2年）をもとに作成

【呉市の産業別・年齢別就業者構成比（女性）】



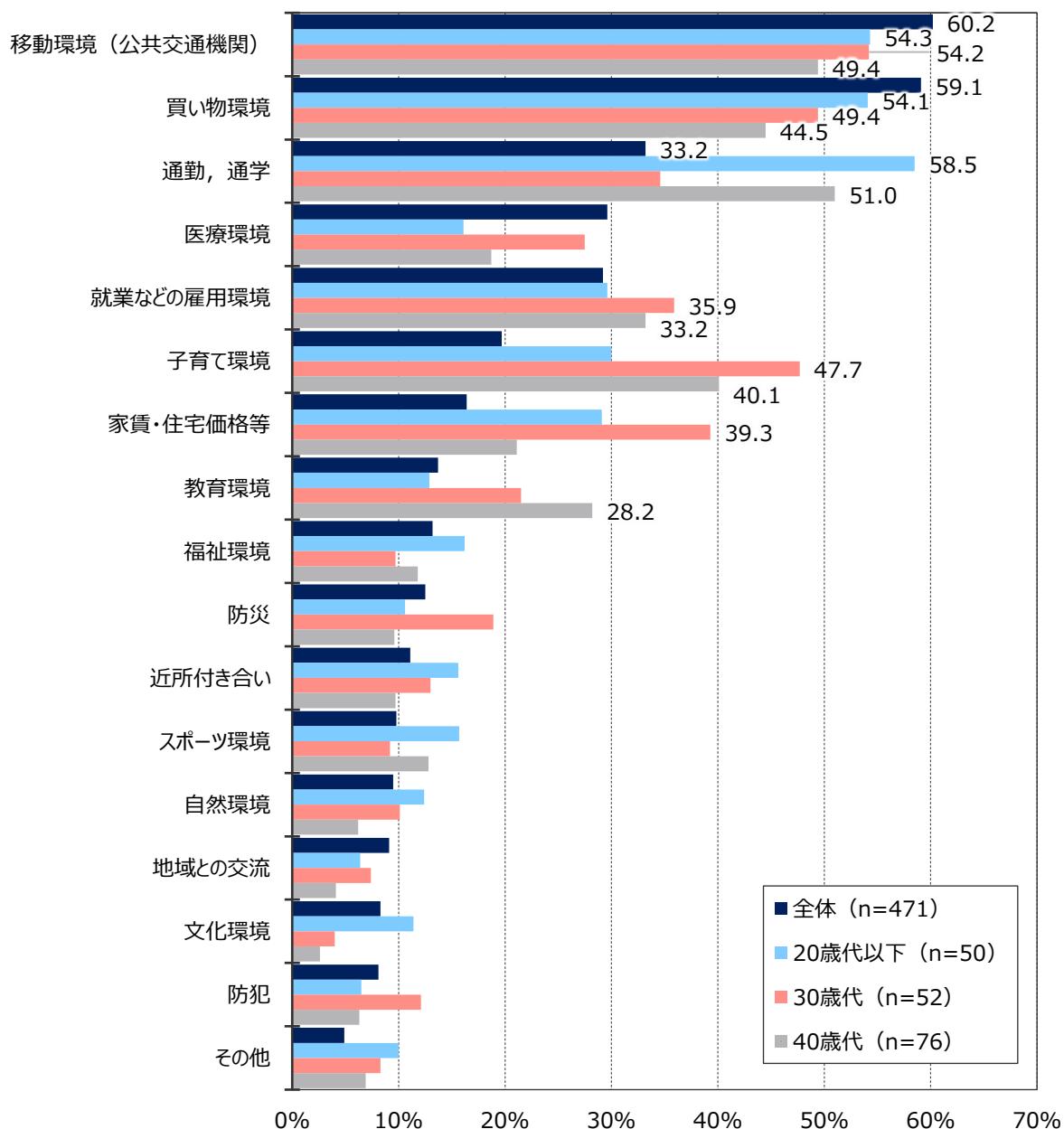
総務省「国勢調査」（令和2年）をもとに作成

イ 住みにくいと感じる理由

市民意識調査における「呉市に住みにくいと感じる理由」をみると、「移動環境（公共交通機関）」や「買い物環境」が特に多くなっている。

年代別にみると、「移動環境（公共交通機関）」「買い物環境」に加え、20歳代以下では、「通勤・通学」、30歳代では、「雇用環境」「子育て環境」「家賃・住宅価格等」、40歳代では、「雇用環境」「子育て環境」「教育環境」などが比較的多くなっている。

【住みにくいと感じる理由】



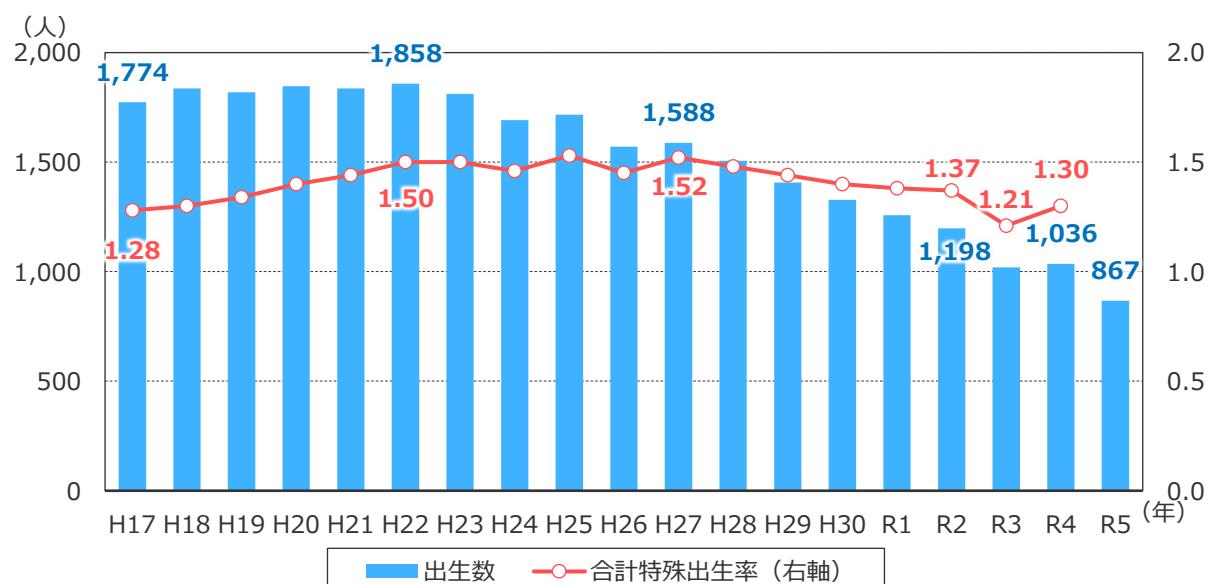
呉市「令和6年度呉市民意識調査」をもとに作成

(6) 出生に関する要因分析

呉市の年間の「出生数」と「合計特殊出生率」をみると、出生数については、平成22年をピークに長期的に減少している。また、合計特殊出生率については、令和4年は前年より改善したものの、近年、減少傾向が続いている。

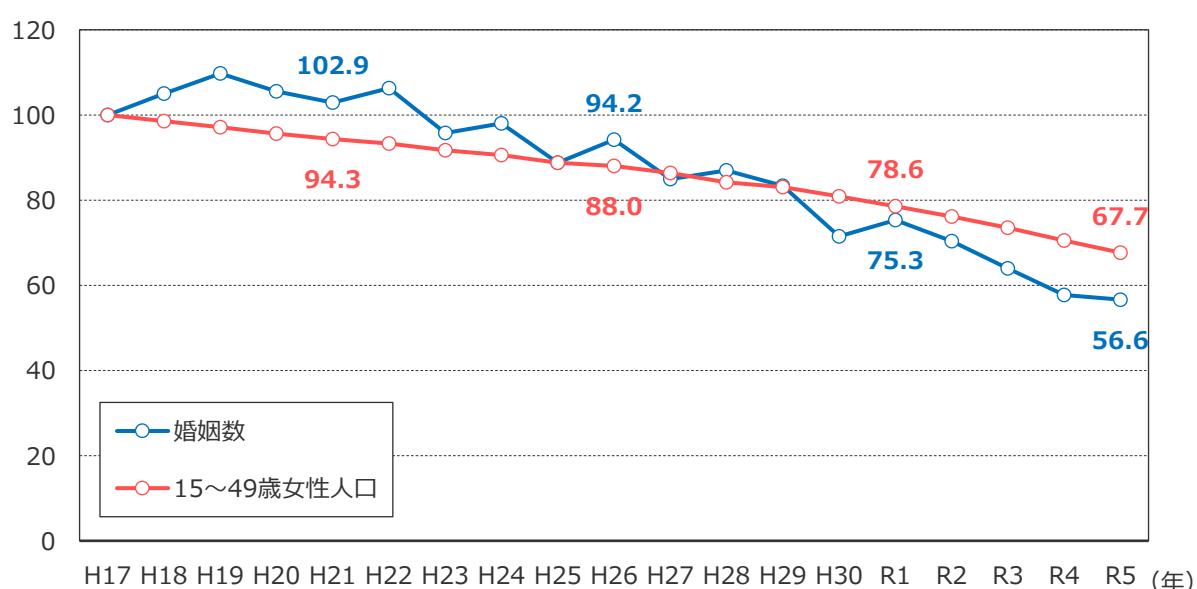
呉市の「婚姻件数」と「15～49歳女性人口」の推移をみると、ともに減少傾向にあるが、近年では、婚姻件数の減少ペースが15～49歳の女性人口の減少ペースを上回って推移しており、婚姻件数が急速に減少している。

【出生数と合計特殊出生率の推移】



厚生労働省「人口動態調査」をもとに作成

【婚姻件数と女性人口の推移（平成17年=100とした場合）】



呉市「呉市統計書」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」をもとに作成

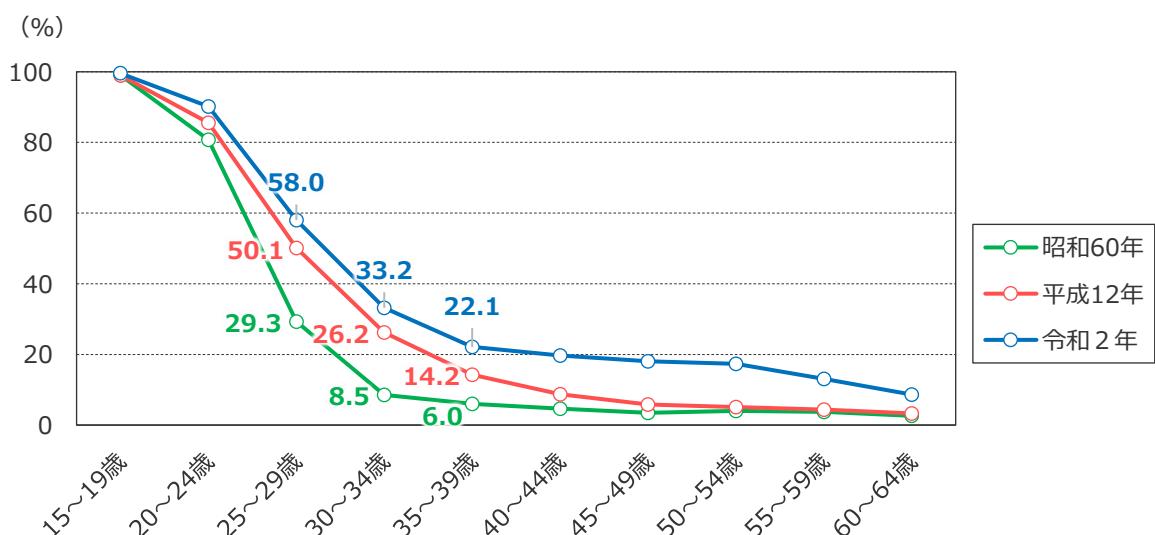
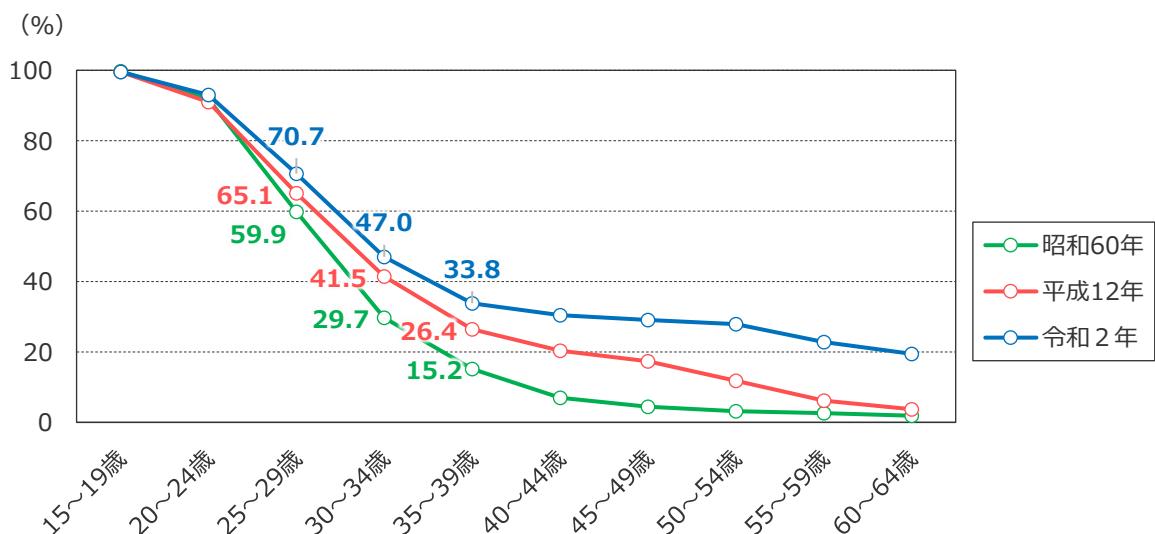
ア 晩婚化・非婚化の進行

呉市の年齢別未婚率の推移をみると、20歳以上の各世代で未婚率が増加しており、晩婚化・非婚化が進行していると考えられる。

また、呉市の出生順位（※）別出生数の推移をみると、第1子及び第2子の出生数は、ともに大きく減少しており、近年では、第3子の出生数も減少傾向にある。

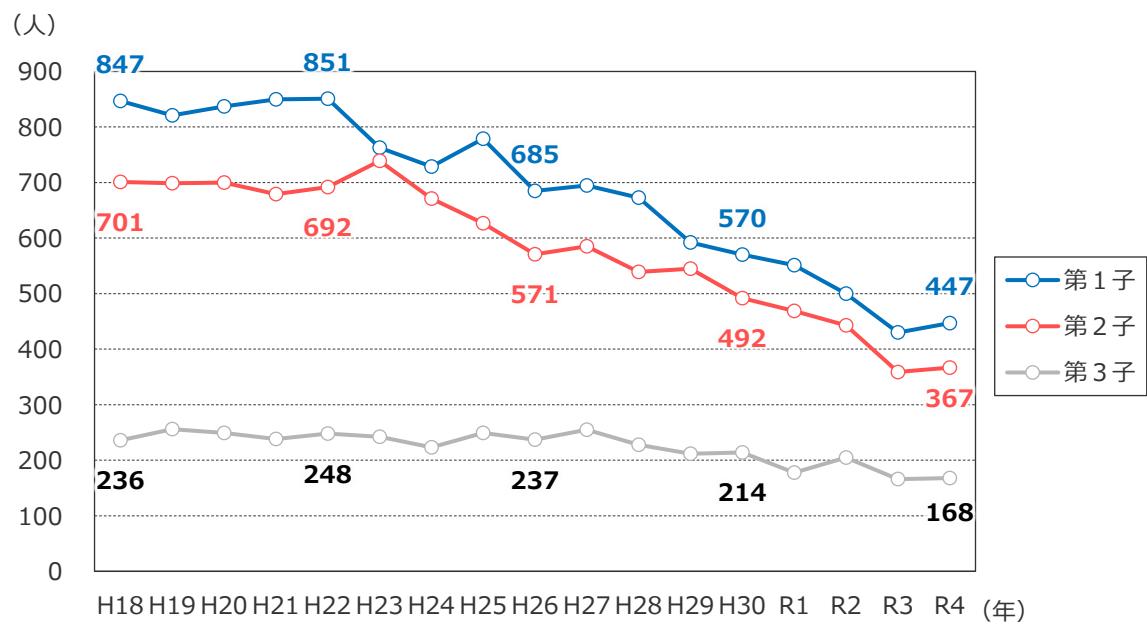
（※）「出生順位」：同じ母親がこれまでに出産した出生子の総数を数えた順序

【呉市の年齢別未婚率の推移（上：男性、下：女性）】



総務省「国勢調査」をもとに作成

【呉市の出生順位別出生数の推移】



呉市「呉市の保健衛生」をもとに作成

イ 呉市の出生構造の分析

令和2～5年の呉市の合計特殊出生率が、同期間の全国の合計特殊出生率よりも低い要因として、「女性有配偶率」と「有配偶出生率（※）」をみると、呉市の女性有配偶率は、各年齢階層とも全国に比べ高い一方で、第1子及び第2子の有配偶出生率は全国に比べて低く、特に、第1子の有配偶出生率が低くなっている。

このことから、呉市の合計特殊出生率が全国に比べ低い要因として、有配偶出生率の低さ、特に、第1子の有配偶出生率の低さが影響していると考えられる。

次に、令和2～5年の呉市の合計特殊出生率が、平成23～27年の呉市の合計特殊出生率よりも低い要因をみると、令和2～5年の第1子及び第2子の有配偶出生率が、平成23～27年に比べて特に低くなっている。

このことから、呉市における近年の合計特殊出生率の減少要因として、女性有配偶率の減少よりも、有配偶出生率の減少の影響が大きいと考えられる。

また、第1子の有配偶出生率よりも、第2子の有配偶出生率の低下の方が大きい。これは、第1子の出生が少なくなっていることに加え、何らかの要因で第2子を持てなくなっている、または、第1子の出産後に市外へ流出しているなどが要因になっていると考えられる。このため、第2子に対する重点的かつ幅広い支援に加え、子育ての負担軽減の取組、子育てと仕事を両立しやすい職場環境の整備が重要と考えられる。

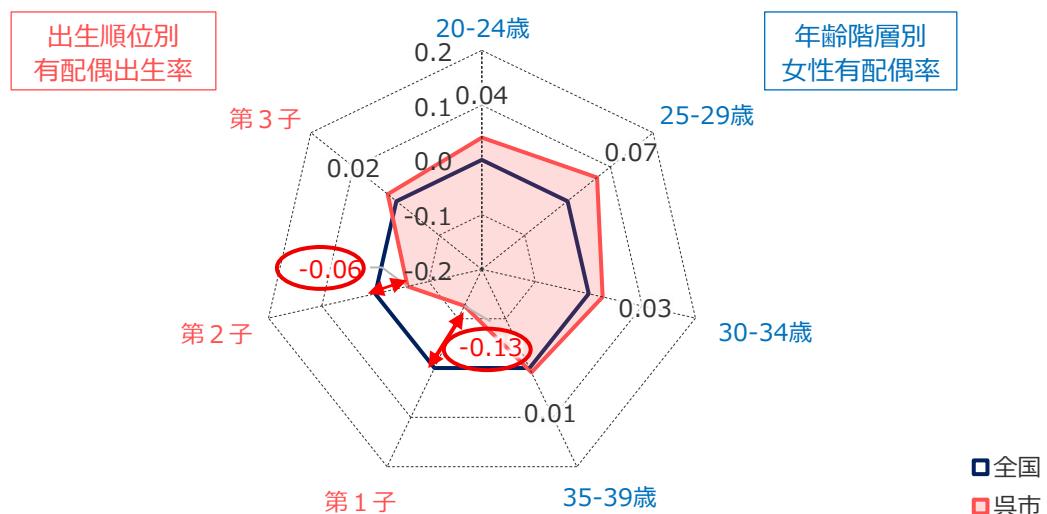
(※) 「有配偶出生率」：有配偶女性人口に対する出生数の割合

【呉市の出生構造レーダーチャート】

※令和2～5年の呉市の合計特殊出生率と、①同期間の全国の合計特殊出生率を基準とした差、②平成23～平成27年の呉市の合計特殊出生率を基準とした差に対し、女性有配偶率や有配偶出生率がどの程度影響を与えていたかを指標で示したもの。

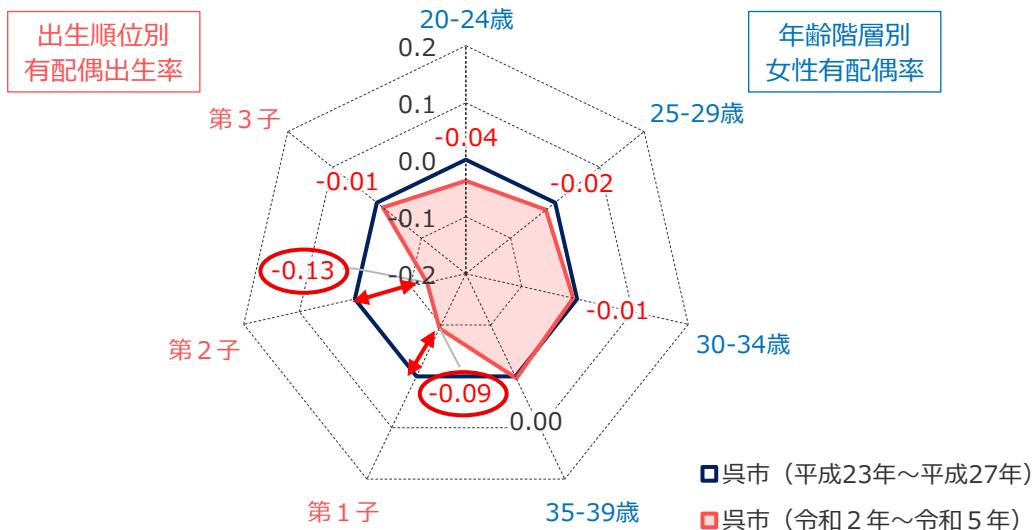
※数値のプラス・マイナスは、基準となる合計特殊出生率との差にプラスの影響を与えていたか、マイナスの影響を与えていたかを示し、数値が大きいほど、その影響が大きいことを示している。

(①令和2～令和5年の全国の合計特殊出生率を0としたときの指標)



厚生労働省「人口動態調査」(令和2～令和5年)、総務省「国勢調査」(令和2年)、呉市提供データをもとに作成

(②平成23～平成27年の呉市の合計特殊出生率を0としたときの指標)



厚生労働省「人口動態調査」(平成23～平成27年)、総務省「国勢調査」(平成27年、令和2年)、呉市提供データをもとに作成